

# 全国市長会会報

第 618 号 平成 13 年 7 月 1 日

全国市長会調査広報部

〒102-8635

東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL03-3262-2316 FAX03-3263-5483

ホームページ <http://www.mayors.or.jp>

## 目 次

### 会のうごき

#### 諸会議の経過

米国・カナダ都市行政調査団事前打合せ 1

#### 要望・陳述等

民間訓練試験飛行における安全確保対策について要望 2

有明海漁業被害に対する総合的対策の早期実施について要望 3

### 地方六団体のうごき

公務員制度改革に関する要望 4

年次有給休暇の取得促進について 5

市長の選挙 6

市長の退任 6

行事予定 7

お詫びと訂正 8

---

### 会のうごき

#### 諸会議の経過

#### 米国・カナダ都市行政調査団事前打合せ

本会では、平成 13 年度の海外都市行政調査団として、米国・カナダ都市行政調査団の派遣を決定し、6 月 18 日、全国都市会館において同調査団の事前打合せを開催した。

打合会では、千葉経済大学大学院経済学研究科教授、東京大学大学院法学政治学研究科客員教授の小滝敏之氏（元自治体国際化協会ニューヨーク事務所長）から、米国・カナダの地方自治制度等について説明がなされた後、団編成及び視察日程等について打合せを行った。

調査団は、団長の大橋裾野市長、副団長の五十嵐横手市長、綿貫中野市長、中村古賀市長をはじめ各市の幹部職員等 16 名で編成され、7 月 15 日から 26 日までの 12 日間、都市の情報化、地域活性化、ボランティア、危機管理等を調査することを目的として、米国のアレントウン市、ビバリーヒルズ市及びカナダのバーリントン市を公式訪問するほか、両国の主要都市を訪問、視察することとしている。

（担当：調査広報部）

---

## 要望・陳述等

### 民間訓練試験飛行における安全確保対策について要望

5 月 19 日に発生した、桑名市上空における訓練飛行中のヘリコプターと小型航空機の衝突・墜落事故に関し、早急な事故原因の究明、事故の再発防止、民間訓練試験空域の見直しを内容とする要望書を、国土交通省に対し提出した。

（別記）

### 民間訓練試験飛行における安全確保対策について

去る 5 月 19 日に発生した、桑名市上空における訓練飛行中のヘリコプターと小型航空機の衝突・墜落事故は、墜落地点が住宅密集地であったため、住民の負傷、民家の炎上等地域住民にも大きな被害をもたらす結果となった。

我が国の民間訓練試験空域のなかには、同様に、その地上に住宅密集地等事故発生の場合に大きな被害をもたらしかねない地域を含むものがあることから、都市自治体としても地域住民の安全確保に大きな不安を感じているところである。

よって、国におかれては、早急に事故原因を究明するとともに、航空会社等に対する安全指導の徹底と、航空機の訓練方法・運用の見直しを行うなど、事故の再発防止に万全を期するほか、住宅密集地等の上空にかかる民間訓練試験空域の見直しを検討されたい。

以上要望する。

平成 13 年 6 月 20 日

全 国 市 長 会

( 担 当 : 経 済 部 )

---

**有明海漁業被害に対する総合的対策の早期実施について要望**

有明海における植物プランクトンの異常発生による漁業被害に対する原因  
解明、財政支援等を内容とする別記要望書を、農林水産省、環境省、総務省  
等に提出した。

( 別 記 )

有明海漁業被害に対する総合的対策の早期実施に関する要望

有明海は、近年、赤潮の頻発や底生生物の激減に見られるように漁場環境が  
悪化してきているが、特に今漁期は植物プランクトンの異常発生により、ノリ  
養殖業をはじめとして未曾有の凶作となり、壊滅的な打撃を受けるに至ってい  
る。

このため、沿岸地方自治体では、漁業関係者への支援策等を懸命に講じてい  
るところであるが、漁場環境が現在のまま推移すれば来期以降の漁業生産の見  
通しも立たず、極めて厳しい状況に追い込まれることとなり、地域経済に及ぼ  
す影響も多大なものとなることが懸念される。

よって、国は、不漁原因を早期に解明し、その対応策を緊急に実施しつつ、  
漁業関係者及び関連中小事業者への支援措置並びに沿岸自治体への財政支援措  
置を速やかに講ずるとともに、有明海の再生による水産資源の回復や環境保全  
等のための総合的施策を早急に実施されたい。

以上要望する。

平成 13 年 6 月 20 日

全 国 市 長 会

( 担 当 : 経 済 部 )

---

## 地方六団体のうごき

### 公務員制度改革に関する要望

本会をはじめ地方六団体は、6月22日、現在、政府が検討を進めている公務員制度改革について、下記のとおり「公務員制度改革に関する要望」を決定し、自由民主党行政改革本部の橋本最高顧問・常任顧問、太田本部長、牧野本部長代理及び根本事務局次長等に対して、面談要望を行った。

本会からは、副会長の西尾鳥取市長が出席した。

## 記

### 公務員制度改革に関する要望

政府は、先般、公務員制度改革の「大枠」を明らかにされた。

地方自治の運営において人事管理は極めて重要であり、この「大枠」においては、地方公務員制度が準ずることとされる国家公務員制度の見直しがどのようになるのか明らかでないことから、我々としても、国の動向に大いに注目しているところである。

ついでには、制度改革の検討に当たって、特に次の2点につき十分配慮されるとともに、直接的な影響を受けることとなる地方公共団体の意見を随時聴取されるよう要望する。

- 1 地方公務員の職務には、警察、消防、教育、福祉、各種の地方公営企業のように、地域住民の生活に直接関わる身近なサービス業務が多いなど、国家公務員と異なる面があること、また、地方公務員制度においては、すべてを国の法令で一律に定めることなく、各地方公共団体の条例・規則等で定めることが適当な分野が相当あること等、地方公務員制度には国と異なる固有の事情があること。
- 2 公務員の労働基本権については、全体の奉仕者としての公務員の性格、職務の公共性から国民全体の共同利益を保障する見地のもとに一定の制約が課されているものであり、特に地方公共団体の場合、地域住民の日常生活に密接に関わる業務が多く、その停滞は地域に大きな混乱をもたらすこととなる

ので、その取扱いについては慎重の上にも慎重を期する必要があること。

平成13年6月22日

全 国 知 事 会  
全 国 都 道 府 県 議 会 議 長 会  
全 国 市 長 会  
全 国 市 議 会 議 長 会  
全 国 町 村 会  
全 国 町 村 議 会 議 長 会

(担当：行政部)

---

## 年次有給休暇の取得促進について

総務省

### 年次有給休暇を積極的に活用しましょう！

職員とその家庭にゆとりをもたらし、職業生活と家庭生活、地域生活との調和を図るために重要なことです。

公務員生活の節目（例えば10年目、20年目）や誕生日（職員・家族）などに年次有給休暇を取得しましょう。

年間、最低二桁の年次有給休暇を取得するよう心掛けましょう。

### 年次有給休暇を取得しやすい環境整備をしましょう！

年次有給休暇の取得計画表を作成しましょう。

さらに、次のような工夫にも取り組んでみてください。

計画表は毎月作成し、業務予定をできる限り早期に職員に周知しましょう。

職場内の応援体制の整備に努め、職員がお互いに協力して年次有給休暇の利用促進を図りましょう。

特に夏季においては、夏季休暇と年次有給休暇を組み合わせるなど、1週間以上の連続休暇を取得するようにしましょう。

**年次有給休暇の取得促進には  
管理職員のリーダーシップが大切です。**

管理職員が自らリーダーシップを発揮して、各職員に年次有給休暇の取得を促進させることも重要です。

そのためには、次のような取組を進めましょう。

管理職員自らが率先して年次有給休暇を取得する。

業務予定をできる限り早く職員に周知させ、管理職員から職員に対して“声かけ”をする。

職場内の業務の進捗状況を的確に把握して、計画的な年次有給休暇の取得を職員に促す。

**市長の選挙**

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(当選回数)
6月17日	北海道紋別市	赤井邦男	再選(6月10日無投票)
6月17日	千葉県千葉市	つるおか けいいち 鶴岡 啓一	新任(7月10日就任)
6月17日	神奈川県三浦市	こばやし かずや 小林 一也	新任(6月29日就任)
6月17日	大阪府松原市	なかの たかのり 中野 孝則	新任(6月17日就任)
6月17日	大阪府門真市	東 潤	五選
6月17日	奈良県大和郡山市	うえだ きよし 上田 清	新任(7月7日就任)
6月24日	東京都国分寺市	ほしの のぶお 星野 信夫	新任(7月13日就任)
6月24日	埼玉県志木市	ほさか くにお 穂坂 邦夫	新任(7月1日就任) (6月17日無投票)
6月24日	千葉県船橋市	藤代 孝七	再選
6月24日	愛知県半田市	さかきばら いぞう 榊原 伊三	新任(6月24日就任)
6月24日	山口県宇部市	藤田 忠夫	三選

(担当：総務部)

**市長の退任**

(退任日)	(市名)	(市長名)
6月21日	兵庫県加西市	藤岡重弘
6月28日	神奈川県三浦市	久野隆作
6月30日	埼玉県志木市	細田喜八郎

(担当：総務部)

## 行事予定

月 日	時間	会 議 名	所 管	場 所
7月4日	10:30	石油基地自治体協議会総会	経 済 部	全 国 都 市 会 館 第 2 会 議 室
	11:00	公営競技施行者代表による 意見交換会	経 済 部	全 国 都 市 会 館 第 3 会 議 室
	正 午	正副会長会議	企画調整室	全 国 都 市 会 館 正 副 会 長 室
	13:00	行政委員会	行 政 部	ル ポー ル 麹 町 ル ビ
	"	財政委員会・都市税制調査委員 会合同会議	財 政 部	ル ポー ル 麹 町 サ フ ァ イ
	"	社会文教委員会	社会文教部	全 国 都 市 会 館 第 1 会 議 室
	"	経済委員会	経 済 部	全 国 都 市 会 館 第 2 会 議 室
	15:00	理事・評議員合同会議	企画調整室	全 国 都 市 会 館 大 水 一
	16:30	自動車リサイクル問題研究会	経 済 部・ 社会文教部	全 国 都 市 会 館 第 1 会 議 室
7月5日	11:00	全国基地協議会・防衛施設周辺 整備全国協議会正副会長会議	社会文教部	全 国 都 市 会 館 第 3 会 議 室
	12:00	全国基地協議会・防衛施設周辺 整備全国協議会合同役員会	社会文教部	全 国 都 市 会 館 第 2 会 議 室
	13:30	過疎関係都市連絡協議会総会	行 政 部	全 国 都 市 会 館 第 1 会 議 室
	"	全国基地協議会・防衛施設周辺 整備全国協議会合同定期総会	社会文教部	全 国 都 市 会 館 大 水 一
7月6日	11:00	港湾都市協議会幹事会	経 済 部	ル ポー ル 麹 町 サ フ ァ イ
7月13日	10:15	平成13年度全国基地周辺対策実 務中央研修会	社会文教部	全 国 都 市 会 館 大 水 一
	11:00	全国民間空港関係市町村協議会 理事会	財 政 部	全 国 都 市 会 館 第 3 会 議 室
	13:30	全国民間空港関係市町村協議会 総会	財 政 部	全 国 都 市 会 館 第 2 会 議 室
7月15日 ～26日		米国・カナダ都市行政調査団	調査広報部	
7月18日 ～19日		全国広域行政圏事務局長会議	行 政 部	山 口 市
7月19日	13:00	豪州・ニュージーランド都市行 政調査団事前打合せ	調査広報部	全 国 都 市 会 館 第 3 会 議 室
	13:30	事業所税都市連絡協議会幹事会	財 政 部	全 国 都 市 会 館 第 1 会 議 室
	14:30	事業所税都市連絡協議会総会	財 政 部	全 国 都 市 会 館 第 1 会 議 室
7月24日 ～25日		港湾都市協議会総会	経 済 部	堺 市

(担当：企画調整室)

